

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大 貫 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部 執行役員 竹 山 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部 執行役員 竹 山 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,196,048	2,465,300	10,381,548
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	55,634	63,081	236,070
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	59,595	133,279	11,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,786	129,886	26,925
純資産額	(千円)	9,269,994	9,158,067	9,357,692
総資産額	(千円)	14,087,525	13,922,037	14,250,462
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	4.27	9.55	0.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.8	65.8	65.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、国内経済は持ち直しの動きを見せています。

航空業界については、ロシアによるウクライナへの侵攻や、中国国内の旅行制限などが影響したものの、世界的な回復傾向が続いています。

国内航空需要は行動制限の解除を受けて回復基調にあり、国際線需要においても、日本政府による出入国の水際対策が段階的に緩和されており、緩やかな回復がみられています。

このような状況における当社業績は、全てのセグメントで増収となり、売上高合計は24億65百万円と前年同期比2億69百万円(12.3%)の増収となりました。

増収に伴う電力使用量の増加及び電力料金単価の上昇に伴い原材料費は増加しましたが、業務効率化や継続的なコスト削減に努めた結果、営業費用は25億25百万円と前年同期比2億20百万円(9.6%)の増加にとどまりました。

以上により、営業損失は60百万円(前年同期 営業損失1億8百万円)、経常損失は63百万円(前年同期 経常損失55百万円)、固定資産除却損及び税効果会計適用後の法人税等の負担額増加により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億33百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ・動力供給事業

国内線及び国際線の需要回復に伴い、運航便数が増加したことにより、電力供給機会が増加し、売上高は9億78百万円と前年同期比1億33百万円(15.8%)の増収となりました。

セグメント損益は、増収に加え、電力料金単価が上昇傾向にあるものの、業務効率化や継続的なコスト削減に努めた結果、25百万円(前年同期 セグメント損失64百万円)と前年同期比89百万円の増益となり、黒字に転換しました。

#### ・エンジニアリング事業

空港内の業務は航空需要の回復傾向により、特殊機械設備\*の保守業務需要が高まり増収となりました。加えて、空港外領域となる物流関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援を推し進めた結果、売上高は12億67百万円と前年同期比1億22百万円(10.7%)の増収となりました。

セグメント損益は、増収に加え、業務効率化や継続的なコスト削減に努めた結果、1億83百万円と前年同期比12百万円(7.5%)の増益となりました。

\*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

・商品販売事業

フードカート販売は前年度好調であった更新案件が減少したことにより減収となった一方で、GSE\*の販売が増加したこと等により、売上高は2億18百万円と前年同期比13百万円(6.5%)の増収となりました。

セグメント損益は、継続的なコスト削減に努めたものの、19百万円(前年同期 セグメント損失7百万円)の損失となりました。

\*GSEは、Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失( )		
	第57期 第1四半期	第58期 第1四半期	前年同期比(%)	第57期 第1四半期	第58期 第1四半期	前年同期比(%)
動力供給事業	845	978	115.8	64	25	-
エンジニアリング 事業	1,145	1,267	110.7	171	183	107.5
商品販売事業	205	218	106.5	7	19	-
合計	2,196	2,465	112.3	98	190	192.4
全社費用	-	-	-	207	250	120.7
営業損失( )	-	-	-	108	60	-

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」としていた従来の報告セグメントを、「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」に変更いたしました。

また、前第1四半期連結累計期間(前年同期)の数値については、変更後の報告セグメントの区分に組替えております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比2億45百万円(3.1%)減少の76億57百万円となりました。これは、主に営業未収入金が6億9百万円、電子記録債権が93百万円減少し、現金及び預金が4億4百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比82百万円(1.3%)減少の62億64百万円となりました。これは、有形固定資産が46百万円、投資その他の資産が27百万円、無形固定資産が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比3億28百万円(2.3%)減少の139億22百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比1億28百万円(2.6%)減少の47億63百万円となりました。これは、主に営業未払金が1億61百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億99百万円(2.1%)減少の91億58百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益が損失であった結果、利益剰余金が2億3百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,300	139,463	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,463	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,100	-	2,100	0.0
計		2,100	-	2,100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,972,709	5,417,741
受取手形	-	9,899
営業未収入金	1,893,049	1,283,650
電子記録債権	96,195	2,203
商品及び製品	155,854	146,784
仕掛品	42,537	72,054
原材料及び貯蔵品	563,900	553,494
前払費用	165,639	158,419
その他	14,738	14,649
貸倒引当金	1,556	1,641
<b>流動資産合計</b>	<b>7,903,069</b>	<b>7,657,256</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,379,335	11,382,802
減価償却累計額	9,337,437	9,387,850
建物及び構築物(純額)	2,041,897	1,994,951
機械装置及び運搬具	10,864,676	10,857,021
減価償却累計額	8,347,877	8,337,883
機械装置及び運搬具(純額)	2,516,799	2,519,137
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	27,612
減価償却累計額	11,249	9,204
リース資産(純額)	19,907	18,408
建設仮勘定	53,480	56,046
その他	580,800	581,368
減価償却累計額	543,682	546,946
その他(純額)	37,117	34,421
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,779,810</b>	<b>4,733,574</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	53,617	102,606
ソフトウェア仮勘定	57,950	-
その他	9,822	9,774
<b>無形固定資産合計</b>	<b>121,390</b>	<b>112,380</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	213,060	215,522
破産更生債権等	6,740	3,457
長期前払費用	11,057	10,347
敷金及び保証金	182,532	181,311
退職給付に係る資産	376,612	380,873
繰延税金資産	661,784	629,624
その他	1,145	1,145
貸倒引当金	6,740	3,457
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,446,192</b>	<b>1,418,825</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,347,392</b>	<b>6,264,780</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,250,462</b>	<b>13,922,037</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	853,545	692,284
1年内返済予定の長期借入金	249,864	259,864
リース債務	6,189	6,083
未払法人税等	48,444	16,535
未払消費税等	86,593	86,764
未払金	30,512	112,669
未払費用	175,554	175,297
賞与引当金	284,086	161,618
その他	40,579	108,052
流動負債合計	1,775,369	1,619,170
<b>固定負債</b>		
長期借入金	878,898	868,898
リース債務	15,902	14,379
製品保証引当金	1,323	1,301
退職給付に係る負債	2,163,195	2,201,584
資産除去債務	57,838	58,393
その他	242	242
固定負債合計	3,117,399	3,144,799
負債合計	4,892,769	4,763,969
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,142,466	6,939,447
自己株式	816	816
株主資本合計	9,295,100	9,092,081
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,882	4,899
為替換算調整勘定	4,229	5,970
退職給付に係る調整累計額	54,480	55,115
その他の包括利益累計額合計	62,592	65,985
純資産合計	9,357,692	9,158,067
負債純資産合計	14,250,462	13,922,037

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,196,048	2,465,300
売上原価	2,085,096	2,264,952
売上総利益	110,952	200,347
販売費及び一般管理費	219,924	260,879
営業損失( )	108,971	60,531
営業外収益		
受取配当金	95	95
持分法による投資利益	-	996
資産売却益	-	909
受取補償金	5,818	-
雇用調整助成金	61,100	-
その他	2,179	963
営業外収益合計	69,193	2,964
営業外費用		
支払利息	1,384	1,323
持分法による投資損失	4,010	-
減価償却費	3,725	2,848
障害者雇用納付金	6,250	-
その他	485	1,342
営業外費用合計	15,856	5,514
経常損失( )	55,634	63,081
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	549	34,584
災害による損失	5,089	-
特別損失合計	5,638	34,584
税金等調整前四半期純損失( )	61,268	97,666
法人税、住民税及び事業税	4,209	4,182
法人税等調整額	5,881	31,431
法人税等合計	1,672	35,613
四半期純損失( )	59,595	133,279
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	59,595	133,279

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失( )	59,595	133,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	1,017
為替換算調整勘定	1,741	1,741
退職給付に係る調整額	1,195	635
その他の包括利益合計	1,190	3,393
四半期包括利益	60,786	129,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,786	129,886

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	173,008千円	165,861千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,739	5	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	845,340	1,145,264	193,632	2,184,237
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	845,340	1,145,264	193,632	2,184,237
その他の収益	-	-	11,811	11,811
外部顧客への売上高	845,340	1,145,264	205,443	2,196,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	845,340	1,145,264	205,443	2,196,048
セグメント利益又は損失( )	64,294	171,005	7,807	98,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,902
全社費用(注)	207,874
四半期連結損益計算書の営業損失( )	108,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	978,760	1,267,698	199,825	2,446,285
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	978,760	1,267,698	199,825	2,446,285
その他の収益	-	-	19,014	19,014
外部顧客への売上高	978,760	1,267,698	218,840	2,465,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	978,760	1,267,698	218,840	2,465,300
セグメント利益又は損失( )	25,610	183,819	19,140	190,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,289
全社費用(注)	250,821
四半期連結損益計算書の営業損失( )	60,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」、「商品販売事業」に変更しております。

「エンジニアリング事業」には、整備保守・施設保守・セキュリティ保守・ビジネスジェット支援・物流保守サービスが含まれております。

「商品販売事業」には、フードシステム販売・電力販売・GSE等販売が含まれております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	4円27銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	59,595	133,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	59,595	133,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社エージーピー  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。